


施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

地域別計画

地域名	島原半島地域(島原市、雲仙市、南島原市)	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	174	P
		施策主管所属	島原振興局			
		課(室)長名	局長 村井 正人			

1 地域別計画の内容

<p>【取組の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 島原半島一体となった力強い産業づくり 2 隣県熊本とも連携したにぎわいあふれる島原半島づくり 3 島原半島の地域特性を活かす交通ネットワークづくり 4 火山などの自然と共生し、安心して暮らせるまちづくり 		<p>【地域をめざす姿】</p> <p>長崎県の農業先進地として、収益性が高く、担い手が育ち集まる農業地域を目指すとともに、世界遺産やジオパーク、国立公園「雲仙」を活用した「健康」「温泉」リゾートとして人を呼び込める地域</p>
---	---	--

2 地域別計画の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価	
<input type="checkbox"/> A : 順調 <input checked="" type="checkbox"/> B : やや遅れている <input type="checkbox"/> C : 遅れている	
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●畑地帯の基盤整備や集出荷施設の整備、農地中間管理事業を活用した農地集積の推進等によりブロックリーやにんじんなどの畑作露地野菜の作付が拡大し、農家の経営規模拡大につながった。(農業所得1000万円確保が可能となる規模に達した経営体数：180経営体のうち類型が露地野菜：49経営体) ●外国人延べ宿泊者数については、島原半島観光連盟等観光団体において、アジア圏からの旅行者を対象に、韓国や台湾等へのセールス活動をはじめ、旅行会社やブロガーの招聘、通訳サポートの多言語コールセンター事業の実施等積極的なインバウンド対策を行った結果、目標を上回る実績となった。 ●延べ宿泊者数については、半島内の観光団体において、半島内の地域資源や強みを活かした県内外へのプロモーション活動をはじめ、着地型観光のPR活動や体験プログラムを取り入れた商品造成・ウォーキングの実施、修学旅行誘致対策事業などを行ったが、平成28年4月の熊本地震の影響や、他観光地との地域間競争の激化の結果、過去2年間の実績値は、目標値を下回る84~87%の結果となった。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者支援策について、農業高校生に対する就農意欲の喚起や生産部会等におけるUターン就農者の掘り起こしの取り組み等を進めた結果、平成29年度の単年度実績は目標を上回ったが、累計では目標にやや届かない実績となっている。 ●島原半島が観光の地域間競争力を高め、延べ宿泊者数を増加させていくためには、温泉や国立公園などこれまでの地域資源に加え、島原半島ならではの体験やジオサイト、世界遺産(原城跡)などを効果的に活用した「滞在交流型観光」を充実させるとともに、地域住民や地元行政が主体となって地域に磨きをかけていく「住んでよし・訪れてよし」のにぎわいのある観光まちづくりを進めていくことが課題となっている。 	

3 地域別計画の数値目標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析		
農業所得1,000万円確保が可能となる規模に達した経営体数	目標値①	/	153経営体	176経営体	199経営体	220経営体	240経営体(H32)	支援候補者への個別コンサルに基づく所得向上方策の実現に向けて、補助事業や制度資金の活用による施設等の規模拡大、新規品目の導入による経営規模拡大や品種更新による収益性の向上が図られたことにより、単年度ごとの目標は達成できた。最終目標に対する進捗も順調に進んでいる。 所得向上方策の計画的な取り組みや具体化に向けて、関係機関一体となった支援を継続することで目標の達成を目指す。 規模拡大に向けて課題となっている優良農地や労力の確保について、農地中間管理事業を活用した農地の流動化や国内外の人材を活用した労力支援を検討する。		
	実績値②	136経営体(H32)	153経営体	180経営体					進捗状況	
	②/①	/	100%	102%					順調	
新規自営就農者数	目標値①	/	84人/年 84人(H28)	84人/年 168人(H28-H29)	84人/年 252人(H28-H30)	84人/年 336人(H28-H31)	84人/年 420人(H28-H32)	84人/年 420人(H28-H32累計)	就農ガイダンスによる農業高校生の就農意欲の喚起や生産部会での新規就農者支援策説明によるUターン就農促進、県外開催の新農人フェアなどを通して新規就農者の確保を図った結果、平成29年度は目標値を上回る実績となったが、2か年の累計では目標値をわずかに下回っている。 平成29年度の新規就農者数は、他産業からのUターン就農者が63名、新規学卒就農者が22名、新規参入Uターン就農者が1名であった。 就農ルート別の割合は、他産業からのUターン就農者が73.3%(県79.4%)、新規学卒からの就農者が25.6%(県16.5%)、新規参入Uターン就農者が1.2%(県4.1%)となっており、Uターンでの就農の割合が県全体より低くなっている。 今後は、Uターン就農候補者の事前把握や新規就農者支援策の周知、県外開催の新農人フェアでの新規参入・Uターン就農希望者への情報発信など「呼び込む活動」を強化し、新規就農者の確保を図っていく。	
	実績値②	67人(H22-H26平均)	80人	86人/年 166人						進捗状況
	②/①	/	95%	99%(累計)						やや遅れ

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
延べ宿泊者数	目標値①		106.2万人	107.9万人	109.6万人	111.3万人	113.1万人	113.1万人(H32)	島原半島観光連盟等観光団体において、宿泊者数を増やすため修学旅行の誘致や旅行会社への営業活動等を行ってきたが、平成28年、平成29年とも目標値を下回った。原因として、平成28年は熊本地震、平成29年は「九州ふっこう割」や「ねんりんピック」の反動減、リニューアルに伴う大型宿泊施設の休館などの影響によるものと考えられる。 また、平成29年観光客延べ数は、県全体の対前年伸び率がプラス4.2%であるのに対し、島原半島はプラス2.1%に留まっている。 今後は、島原半島内に5つある観光団体が一体的推進体制を構築し、島原半島全域を対象としたプロモーション、誘客、マーケティング等を行っていく。
	実績値②	102.8万人(H26)	92.7万人	91.1万人				進捗状況	
	②/①		87%	84%				遅れ	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
外国人延べ宿泊者数	目標値①		2.6万人	3.0万人	3.3万人	3.6万人	4万人	4万人(H32)	・島原半島観光大使として香港EGLツアーズ社長を任命しツアー造成を依頼したり、各観光団体におけるアジア圏への誘客活動などを行った結果、平成28年、平成29年とも目標値を上回った。 ・今後は、島原半島観光連盟が設置する島原半島観光戦略会議（行政、観光団体等が構成メンバー）において、ビッグデータ等を活用した島原半島への流入客動向などの調査を実施するとともに、インバウンドの満足度の維持と向上のためのアンケート調査を行い、それらの分析結果を事業に活かすことで、さらなる外国人観光客の増を図っていく。
	実績値②	2万人(H26)	4.6万人	4.2万人				進捗状況	
	②/①		176%	140%				順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 平成28年8月、長崎県は国家戦略特区にかかる提案募集に対して、規制改革メニューとして「農業支援外国人材の受入れ」を提案（同メニューは平成29年6月に改正特別法成立・公布の後、9月22日に改正特別法施行）。長崎県は国が設置する特区ワーキンググループのヒアリングに積極的に対応するなど、同メニューの活用が可能となる区域指定を目指している。
- 平成30年6月からパーレーンで開かれた世界遺産委員会において、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録が決定されたことに伴い、原城跡などの構成資産等を活用した取組が必要がある。
- 九州新幹線西九州ルートと全線開業まで4年となったことから、鹿児島ルートと併せて、観光客が島原半島へシフトするよう、観光資源の磨き上げや連結した交通体制の整備等を検討中である。
- 平成30年は、大型宿泊施設のリニューアルに伴う休館が相次ぐことから、宿泊者数が減少することが予想される。（主要施設は全て平成32年までにリニューアルオープンする予定）



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 県は、政令改正区域指定（国家戦略特別区域の第4次指定）を受ける前提で、区域計画案を策定し区域計画認定を目指している。その後企業公募、出資者会議を経て農業支援外国人を受け入れる特定機関（受入機関）「N」を設立する計画である。区域計画認定を受けた後、速やかに「外国人材派遣開始」を計画している。
- 上記の県の動き（農業支援外国人の受入機関設立）に合わせて、地元JAでは外国人就労者の受け入れ組織となるJA出資法人の設立を計画しており、振興局としては当該出資法人の体制、運営についてサポートし、所得拡大の障害となっている雇用労働力の確保難課題の解決を目指す。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である原城跡を活用した取組を支援する。
- 地元交通事業者である島原鉄道線の独自の取組や、同社と沿線自治体等との連携活動について支援していく。
- リニューアルした大型宿泊施設について、エージェンによる外国人団体旅行客を対象とした商品造成を図る。

6 地域づくりの方向性を推進する主な取組の状況

番号	地域づくりの方向性	主な取組の状況	主な取組事業等（本庁所管課）
1	島原半島一体となった力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●畑作露地野菜の作付拡大による所得向上 ・基盤整備地区への作付推進、補助事業活用による機械や生産資材導入を支援 プロッコリー：139ha(H26:基準年)→200ha(H29) にんじん：337ha(H26:基準年)→351ha(H29) ●新品種の導入、生産基盤の整備等による露地野菜、施設園芸等の収益性の向上 ・現地検討会の開催や各種補助事業を活用した施設の整備等により新品種の作付拡大を推進。 いちご新品種「ゆめのか」の面積拡大 39ha(H26:基準年)→78.7ha(H29) 集出荷施設の整備 H29:1施設(いちご) 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を創る園芸産地支援事業（農産園芸課） ・新構造改善加速化支援事業（農政課） ・水利施設等保全高度化事業（農村整備課） ・産地パワーアップ事業（農産園芸課）
2	隣県熊本とも連携したにぎわいあふれる島原半島づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●島原半島内の地域資源を活用した魅力的な滞在プランの創出 ・宿泊客増に向け、地域資源を活用した「雲仙仁田峠プレミアムナイト」等を実施するとともに、天草地域と共同で韓国プロガーを招聘し情報発信やパンフレット作成を行い、韓国からの誘客を図った。 ●観光ガイドの育成やスキルアップ等の取組 ・観光客へ魅力を伝えるための観光ガイドのスキルアップを目的としたガイド講習会・研修会を実施した。 ●農林漁業体験民泊の推進 ・宿泊客増を図るため、農林漁業体験民泊において修学旅行やインバウンド等を受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金（観光振興課） ・ユネスコ世界ジオパーク（自然環境課）

3	島原半島の地域特性を活かす交通ネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●島原道路(吾妻愛野バイパス)の平成29年度内完成供用と(出平有明バイパス)の整備推進 ・吾妻愛野バイパス(約1.7km)が平成29年12月に供用を開始した。平成30年10月現在、島原道路の計画総延長のうち35%の供用がなされている。出平有明バイパスは、現在、用地確保に向けた取組を進めるとともに、一部工事にも着手している。 ●長崎・熊本・鹿児島地域間で行われる連携 ・長崎・熊本・鹿児島3県、地元市町、商工団体等が機会を捉え、島原天草長島連絡道路(三県架橋)構想の実現に向けた調査の再開等について、国への要望を実施 ●長崎県南地域(諫早市・島原半島)における地域公共交通網形成計画等の策定・実施 ・県、島原半島3市、諫早市、商工団体、島原鉄道(株)を構成員とする九州新幹線西九州ルート県南地域活性化協議会において、平成28年度に長崎県南地域公共交通網形成計画及び長崎県南地域公共交通再編アクションプランを策定した。 ・島原鉄道(株)の利用促進や利便性、安全性の向上を図るため、県並びに関係市より、線路設備、信号設備等の整備に係る支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路(島原道路)の整備推進(道路建設課) ・島原・天草・長島架橋建設促進協議会(地域づくり推進課、道路建設課) ・九州新幹線西九州ルート県南地域活性化協議会(新幹線・総合交通対策課)
4	火山などの自然と共生し、安心して暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●平松川、石合川、向平川3地区の砂防ダム完成 ・砂防ダムについて、平松川が平成28年6月、石合川が平成30年7月、向平川が平成29年6月に完成した。 ●雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)を核とした噴火災害の伝承 ・平成30年4月にリニューアルオープンし、子供から大人までが伝承・学習・体験・交流を体感できる最新の施設を設置した。 ●雲仙岳災害記念館の利用促進(H29はリニューアル工事のため2ヶ月間の休館期間がある) ・修学旅行生受入数(H28: 18,329人→H29: 17,604人)、半島内小学校の受入数(H28: 31校→H29: 27校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防ダム整備(砂防課) ・雲仙岳災害記念館の指定管理(地域づくり推進課) ・長崎県地域防災計画(修正版)策定・公表(危機管理課) ・普賢岳の噴火シナリオの見直し(危機管理課) ・普賢岳登山道防災マップ作成(危機管理課)

